

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日  
東

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所  
 コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 智彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経営企画部部长 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,118	△1.3	1,861	△18.0	1,891	△14.8	1,145	12.0
2021年3月期	14,301	0.7	2,270	9.4	2,220	9.7	1,023	△30.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,103百万円 ( 3.6%) 2021年3月期 1,065百万円 ( △27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	131.84	—	9.8	11.6	13.2
2021年3月期	117.76	—	9.4	13.9	15.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,450	12,080	73.4	1,390.23
2021年3月期	16,235	11,281	69.5	1,298.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,080百万円 2021年3月期 11,281百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,523	△307	△312	2,502
2021年3月期	1,461	△403	△721	1,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	304	29.7	2.8
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	321	28.1	2.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,542	△23.0	435	△48.1	406	△53.5	243	△46.0	27.96
通期	12,900	△8.6	1,451	△22.0	1,449	△23.4	894	△22.0	102.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P12. 「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,707,200株	2021年3月期	8,707,200株
2022年3月期	17,415株	2021年3月期	17,415株
2022年3月期	8,689,785株	2021年3月期	8,689,785株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)予防のための厳しい行動制限等が緩和される中で持ち直しの動きがみられています。しかし、原油などの国際商品価格はウクライナ情勢を背景に高水準で推移し、国内企業物価も上昇が続き、企業の景況感も多く業種で低下しています。設備投資は、企業の利益水準に比べて低い水準が続いていましたが、今後の利益改善が積極的な設備投資につながることを期待されます。

このような状況の中、当社工事部門においては、保温断熱工事が電力・石油プラント向けで当初計画を上回る工事量を受注することができ、耐火被覆工事でも物流施設向けを中心に堅調に推移しました。販売部門においては、耐火被覆材、保温断熱材ともに、コロナ禍以前の水準に復するには至らないものの、売上高は前期比で横ばいとなりました。

一方、最近の企業物価上昇による外部原価増の影響で、工事部門や販売部門の営業利益は減少しております。価格転嫁に努めており、その効果は来期以降の業績に寄与すると見込んでおります。

また、前連結会計年度にジェイアイシーベトナム有限会社の減損損失を485,398千円計上していた影響により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は増加しています。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は14,118,843千円(前年同期比1.3%減)、営業利益1,861,154千円(前年同期比18.0%減)、経常利益は1,891,105千円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,145,692千円(前年同期比12.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高が101,042千円増加しておりますが、売上原価においても同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

#### <建築関連>

工事部門において、耐火被覆工事が物流施設向けを中心に堅調に推移したものの、大型物件の減少などから対前年比で売上高はやや減少となりました。販売部門において、中小の建築案件が下期から回復の傾向にあり、耐火被覆材の需要回復につながりました。また、内装仕上げ材も需要の減少に歯止めがかかりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせた建築関連全体の売上高は5,002,320千円(前年同期比3.2%減)となりました。

#### <プラント関連>

工事部門において、電力・石油等のプラント向け定期修繕工事、建設工事の需要が堅調に推移し、昨年度の大規模工事が一服する中、当初計画を上回る工事量を受注し、前期と同水準の売上を確保することができました。販売部門においては、国内一般顧客のメンテナンス向け製品、海外子会社商品等の需要の低迷が続いていましたが、徐々に出荷が回復し、売上高は前年比で若干減少となったものの、ほぼ前期並みの水準となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせたプラント関連全体の売上高は9,116,522千円(前年同期比0.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて214,991千円増加し、16,450,730千円となりました。

#### (流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて610,629千円増加し、10,525,386千円となりました。これは主に、電子記録債権が154,377千円、完成工事未収入金が1,525,969千円、有価証券が101,587千円、未成工事支出金が155,560千円減少した一方で、現金及び預金が938,019千円、受取手形及び売掛金が306,991千円、契約資産が1,265,936千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて395,638千円減少し、5,925,344千円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が38,520千円、投資有価証券が40,661千円増加した一方で、建物及び構築物が52,060千円、その他(有形固定資産)が44,956千円、ソフトウェアが46,584千円、建設仮勘定が134,109千円、繰延税金資産が148,464千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて644,555千円減少し、3,093,687千円となりました。これは主に、契約負債が174,392千円増加した一方で、工事未払金が51,757千円、未成工事受入金が359,313千円、未払法人税等が145,984千円、設備関係支払手形が243,678千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて59,863千円増加し、1,276,203千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が18,800千円減少した一方で、長期借入金が14,452千円、役員退職慰労引当金が14,580千円、再評価に係る繰延税金負債が52,278千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて799,684千円増加し、12,080,839千円となりました。これは主に、土地再評価差額金が52,278千円減少した一方で、利益剰余金が841,550千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して920,017千円増加し、2,502,654千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,523,664千円(前年同期は1,461,474千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,889,773千円、減価償却費351,937千円、売上債権の減少額108,700千円、未成工事支出金の減少額155,560千円、契約負債の増加額174,392千円により増加した一方で、未成工事受入金の増加額359,313千円、法人税等の支払額743,839千円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、307,914千円(前年同期は403,293千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入114,200千円により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出389,499千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、312,147千円(前年同期は721,797千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入450,000千円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出458,005千円、配当金の支払額304,142千円により減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	54.9	60.1	66.7	69.5	73.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	36.3	64.1	46.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.3	1.3	1.5	0.7	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	55.5	75.0	136.3	246.9	290.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 当社は、2020年3月19日に東京証券取引所第二部に上場したため、2018年3月期及び2019年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症予防対策が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で景気の持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢等に伴う原油価格や原材料価格の上昇、物流の停滞等による下振れリスクに十分注意が必要であり、経済環境の一層の悪化も懸念されます。

このような状況の中、当社グループと致しましては、事業環境の変化に対応して、引き続き、価格転嫁の実施、更なる原価の低減、経費の削減等を行うとともに、DX推進等による生産性向上、内部統制水準の更なる向上を図り、より高い収益体質の実現を通じて、利益の確保を図っていく所存です。また、昨年度に設備増強した内装仕上材、型材等の拡販に努め、新規需要の掘り起こしも図ってまいります。

中長期的には、カーボンニュートラルへの移行に伴い、当社顧客の事業構造の変革が予想されています。当社事業においても、こうした変化に対応できるように製品・事業の改良・拡充を推進するとともに、今後の更

なる成長を見据え、人材育成、働き方改革による人的資本の充実、海外事業の安定的拡大、建築・プラントに次ぐ第三の事業の柱の構築を目指した新商品開発等を鋭意行って参ります。

以上から、第二四半期の連結業績予想といたしましては、売上高5,542百万円、営業利益435百万円、経常利益406百万円、親会社株主に帰属する当期純利益243百万円、通期の連結業績予想といたしましては、売上高12,900百万円、営業利益1,451百万円、経常利益1,449百万円、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円を見込んでおります。

なお、感染症予防対策や感染症再拡大の状況及びその影響は日々刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525,532	3,463,552
受取手形及び売掛金	1,079,258	1,386,249
電子記録債権	950,803	796,425
完成工事未収入金	4,322,341	2,796,371
契約資産	-	1,265,936
有価証券	101,587	-
商品及び製品	547,754	525,040
仕掛品	100,919	135,563
原材料及び貯蔵品	114,554	138,247
未成工事支出金	155,560	-
その他	16,444	17,998
流動資産合計	9,914,756	10,525,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,485,963	3,500,160
減価償却累計額	△2,308,514	△2,374,772
建物及び構築物（純額）	1,177,448	1,125,388
機械装置及び運搬具	8,086,481	8,195,459
減価償却累計額	△6,832,576	△6,903,034
機械装置及び運搬具（純額）	1,253,904	1,292,424
土地	2,718,036	2,721,445
建設仮勘定	166,609	32,500
その他	954,524	917,936
減価償却累計額	△833,987	△842,356
その他（純額）	120,536	75,580
有形固定資産合計	5,436,536	5,247,339
無形固定資産		
ソフトウェア	113,153	66,568
その他	21,305	21,243
無形固定資産合計	134,459	87,812
投資その他の資産		
投資有価証券	327,566	368,228
繰延税金資産	257,540	109,076
その他	169,628	162,887
貸倒引当金	△4,748	△50,000
投資その他の資産合計	749,986	590,192
固定資産合計	6,320,982	5,925,344
資産合計	16,235,739	16,450,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,382	889,258
工事未払金	584,867	533,110
未成工事受入金	359,313	-
契約負債	-	174,392
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	445,505	423,048
未払法人税等	423,122	277,137
賞与引当金	276,399	280,655
完成工事補償引当金	24,422	16,842
工事損失引当金	11,394	9,394
設備関係支払手形	300,101	56,423
その他	371,732	383,425
流動負債合計	3,738,243	3,093,687
固定負債		
長期借入金	535,986	550,438
役員退職慰労引当金	158,077	172,657
健康被害補償引当金	125,300	106,500
再評価に係る繰延税金負債	370,865	423,143
その他	26,112	23,465
固定負債合計	1,216,340	1,276,203
負債合計	4,954,584	4,369,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	938,887	938,887
利益剰余金	8,270,070	9,111,621
自己株式	△2,520	△2,520
株主資本合計	10,406,684	11,248,235
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	841,360	789,081
その他有価証券評価差額金	87,826	91,979
為替換算調整勘定	△54,716	△48,458
その他の包括利益累計額合計	874,469	832,603
純資産合計	11,281,154	12,080,839
負債純資産合計	16,235,739	16,450,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,301,239	14,118,843
売上原価	10,029,156	10,169,644
売上総利益	4,272,082	3,949,199
販売費及び一般管理費	2,001,565	2,088,044
営業利益	2,270,517	1,861,154
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,591	10,788
為替差益	-	19,382
賃貸収入	20,720	21,395
健康被害補償引当金戻入額	2,000	15,242
その他	8,773	5,734
営業外収益合計	41,085	72,543
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	40,000	20,000
支払利息	9,233	6,449
為替差損	10,645	-
賃貸費用	4,691	4,284
固定資産除却損	16,982	4,761
その他	9,874	7,094
営業外費用合計	91,429	42,591
経常利益	2,220,172	1,891,105
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,264
特別利益合計	-	12,264
特別損失		
減損損失	485,398	13,597
特別損失合計	485,398	13,597
税金等調整前当期純利益	1,734,774	1,889,773
法人税、住民税及び事業税	696,300	599,800
法人税等調整額	15,157	144,280
法人税等合計	711,457	744,080
当期純利益	1,023,316	1,145,692
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,023,316	1,145,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,023,316	1,145,692
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	△52,278
その他有価証券評価差額金	44,802	4,153
為替換算調整勘定	△2,940	6,258
その他の包括利益合計	41,861	△41,866
包括利益	1,065,178	1,103,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,178	1,103,826
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	1,200,247	938,887	7,550,896	△2,520	9,687,510
当期変動額					
剰余金の配当			△304,142		△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023,316		1,023,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	719,174	-	719,174
当期末残高	1,200,247	938,887	8,270,070	△2,520	10,406,684

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	841,360	43,023	△51,775	832,607	10,520,118
当期変動額					
剰余金の配当					△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益					1,023,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	44,802	△2,940	41,861	41,861
当期変動額合計	-	44,802	△2,940	41,861	761,036
当期末残高	841,360	87,826	△54,716	874,469	11,281,154

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	1,200,247	938,887	8,270,070	△2,520	10,406,684
当期変動額					
剰余金の配当			△304,142		△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,692		1,145,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	841,550	-	841,550
当期末残高	1,200,247	938,887	9,111,621	△2,520	11,248,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	841,360	87,826	△54,716	874,469	11,281,154
当期変動額					
剰余金の配当					△304,142
親会社株主に帰属する当期純利益					1,145,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,278	4,153	6,258	△41,866	△41,866
当期変動額合計	△52,278	4,153	6,258	△41,866	799,684
当期末残高	789,081	91,979	△48,458	832,603	12,080,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734,774	1,889,773
減価償却費	332,745	351,937
減損損失	485,398	13,597
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	824	△7,580
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,914	△2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	45,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,052	4,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,974	14,580
健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△18,800
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△44,941	-
受取利息及び受取配当金	△9,591	△10,788
支払利息	9,233	6,449
為替差損益 (△は益)	4,449	△2,966
投資有価証券売却益	-	△12,264
有形固定資産除却損	16,982	4,761
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△332,680	108,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,636	△28,131
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,534	155,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,438	△54,143
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	206,278	△359,313
契約負債の増減額 (△は減少)	-	174,392
その他	△163,282	△11,735
小計	2,206,744	2,261,535
利息及び配当金の受取額	9,616	12,721
利息の支払額	△9,460	△6,753
法人税等の支払額	△745,425	△743,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,474	1,523,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,388	△30,002
定期預金の払戻による収入	12,383	12,000
有形固定資産の取得による支出	△334,960	△389,499
無形固定資産の取得による支出	△59,433	△600
投資有価証券の取得による支出	△9,709	△34,259
投資不動産の賃貸による収入	20,720	21,395
投資不動産の賃借による支出	△3,040	△2,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	114,200
その他	1,135	1,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△403,293</b>	<b>△307,914</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△767,655	△458,005
配当金の支払額	△304,142	△304,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,797	△312,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,449	16,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,933	920,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,702	1,582,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,582,636	2,502,654

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識について

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が101,042千円、売上原価が101,042千円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また貸借対照表に与える影響もありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建築関連」及び「プラント関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連」は、不燃建築材料の製造、販売並びに、鉄骨耐火被覆工事等の設計、施工を行っております。

「プラント関連」は、保温保冷断熱材の製造、販売並びに保温、保冷、断熱、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築関連」セグメントの売上高は37,165千円増加、「プラント関連」セグメントの売上高は63,876千円増加しておりますが、それぞれ売上原価が同額増加しているため、セグメント利益は、両セグメントともに影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,168,713	9,132,525	14,301,239	—	14,301,239
計	5,168,713	9,132,525	14,301,239	—	14,301,239
セグメント利益	1,431,151	1,744,801	3,175,953	△905,436	2,270,517
セグメント資産	4,111,950	5,510,081	9,622,032	6,613,706	16,235,739
その他の項目					
減価償却費	159,494	104,936	264,430	68,314	332,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,133	148,695	555,828	70,669	626,498

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △905,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2)セグメント資産の調整額 6,613,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。  
 (3)減価償却費の調整額 68,314千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。  
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 70,669千円は、ソフトウェア等本社資産の投資額であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,002,320	9,116,522	14,118,843	—	14,118,843
計	5,002,320	9,116,522	14,118,843	—	14,118,843
セグメント利益	1,218,595	1,615,183	2,833,778	△972,624	1,861,154
セグメント資産	2,184,446	4,961,767	7,146,213	9,304,516	16,450,730
その他の項目					
減価償却費	193,370	104,905	298,276	53,660	351,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,128	56,659	117,788	7,409	125,197

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △972,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (2)セグメント資産の調整額 9,304,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。  
 (3)減価償却費の調整額 53,660千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。  
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,409千円は、建物等研究所資産及びソフトウェア等本社資産の投資額であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に485,398千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に13,597千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建築関連	プラント関連	計
一時点で移転される財およびサービス	2,059,687	1,603,527	3,663,215
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	2,942,633	7,512,995	10,455,628
顧客との契約から生じる収益	5,002,320	9,116,522	14,118,843
外部顧客への売上高	5,002,320	9,116,522	14,118,843

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298.20円	1,390.23円
1株当たり当期純利益	117.76円	131.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,023,316	1,145,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,023,316	1,145,692
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,785	8,689,785

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,281,154	12,080,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,281,154	12,080,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,689,785	8,689,785

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に及ぼす影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。